USPTO、南東部地域へのアウトリーチオフィス拡張を公表

2026年7月7日
JETRO NY 知的財産部
角張、赤木

USPTOは、7月6日付のプレスリリース[1]で、米国南東部地域[2]へのコミュニティアウトリーチ（エンゲージメント）オフィス拡張の一環として、ジョージア州とアラバマ州におけるイノベーション・エコシステム・パートナーシップを選定した旨公表した。

今回の選定は、本年2月に実施された同地域に向けた新たなオフィス設置に関する意見募集[3]の結果を踏まえたものであり、特に歴史的黒人大学（HBCUs）やマイノリティ受入大学（MSIs）に位置付けられる教育機関との連携を図るものとされる。

USPTOのコミュニティアウトリーチオフィスは、2022年成立の「Unleashing American Innovators Act of 2022（UAIA法）[4]」に基づき、地域社会の教育機関、研究機関や企業と連携した知的財産教育の提供などを目的に設置される。

USPTOは、研究成果の商業化・市場投入を促進するために、モンタナ州（モンタナ州立大学）[5]やユタ州（ユタ大学）[6]における同オフィスの設置をはじめ、大学機関との連携強化を進めている。

プレスリリースによれば、USPTOは、本パートナーシップを通じて、具体的には、アトランタ大学センターコンソーシアム（AUCC。ジョージア州）やアラバマA&M大学（アラバマ州）などの大学機関とともに活動を行うことになる。

USPTOは、本パートナーシップについて、研究者や投資家などを繋ぎ、イノベーションに資するような研究内容を実社会に実装するためのハブとして機能するものであると期待を寄せる。また、このパートナーシップは、普及啓発に関する地域拠点として、同地域における産業・エコシステムに即した形でUSPTOの施策や教育プログラムを実施する役割を担うことになると説明されている。

（以上）

---

[1] USPTO selects Georgia and Alabama HBCU and MSI innovation ecosystems for Southeast Community Engagement Office expansion

[2] バージニア州、ノース・カロライナ州、サウス・カロライナ州、ジョージア州、フロリダ州、テネシー州、アラバマ州、ミシシッピ州、ルイジアナ州、アーカンソー州の10州。

[3] https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2026/20260302.pdf

[4] https://www.congress.gov/117/bills/hr2617/BILLS-117hr2617enr.pdf

[5] https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2025/20251216.pdf

[6] https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2026/20260219.pdf